「第16回日本トルクメニスタン経済合同会議」のご案内

令和８年11月12日
日本トルクメニスタン経済委員会事務局
（(一社）ROTOBO）

拝啓　貴社ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて来る12月14日（月)、東京において「第16回日本トルクメニスタン経済合同会議」を開催致します。

日本トルクメニスタン経済委員会は、1994年1月の設立以来、30年以上にわたり、両国間の貿易・投資振興と経済等協力関係の発展を目的に活動してまいりました。日本とトルクメニスタンで交互に開催される経済合同会議は、両国の政府およびビジネス関係者が一堂に会し、経済関係発展のための協議、情報交換、あるいは人脈形成を行う貴重な場として、ご活用いただいております。今般会議はトルクメニスタンより代表団をお迎えしての対面での会議開催となりますところ、経済委員会会員のみならず、同国にご関心のあるその他多くの日本企業･組織の皆様のご参加を期待しております。

つきましては、別添１「第16回日本トルクメニスタン経済合同会議プログラム（案)」をご覧いただき、下記参加登録フォームに必要事項をご記入の上、１２月７日（月）までにお申込みください。また、別添2として現時点のトルクメニスタン側代表団のリスト（組織名のみ）を添付致しますので、面談ご希望の場合は合わせてお申し込みください。本合同会議については専用サイト（https://jp-tr.org/p004213/）を開設し最新情報を随時更新いたしますので、適宜ご参照ください。

ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、どうぞよろしくご検討のほど、お願い申し上げます。

敬具

記

◆日　時：　2026年12月14日（月）10:00～12:30　※文書署名・交換式　12:00～12:30
◆場　所：　帝国ホテル東京　本館2階　孔雀西の間
〒100-8558　東京都千代田区内幸町1-1-1 /TEL. 03-3504-1111
◆主　催：　日本トルクメニスタン経済委員会、（一社）ROTOBO、トルクメニスタン日本経済委員会
◆プログラム：　別添１参照　/　◆使用言語：日露同時通訳
◆定　員：　80名　※締め切り日前でも定員に達し次第、締め切らせていただきますのでご了承ください。
◆参加費：　日本トルクメニスタン経済委員会　会員企業：　無料
その他：　お１人様　10,000円
※ 参加費は、お申込みあり次第、随時ご請求申し上げます。キャンセルは申し込み〆切日まで受け付けますが、同日以降キャンセルし、既に参加費をお振込の場合は、返金には応じかねますのでよろしくご了承ください。
※（一社）ROTOBO会員であっても、経済委員会会員ではない場合がありますのでご注意ください。
◆お申し込み方法および〆切：
12月７日（月）日本時間17:00までに、下記フォームよりお申し込みください。
※参加登録フォームリンク：　https://jp-tr.org/conference/registration_16thjm/
※上記フォームからの登録に支障のある方は、下記メールにてお問い合わせください。
◆専用サイト：https://jp-tr.org/p004213/
◆連絡先：　日本トルクメニスタン経済委員会事務局　　担当：原、中馬、森、斉藤（いづみ）
TEL：03-3551--6218　/　Email：central-asia@rotobo.or.jp
※お問い合わせは基本的にメールにてお願いいたします。

（別添1）

第16回日本トルクメニスタン経済合同会議プログラム（案）

令和8年11月12日現在

時間	経済合同会議プログラム
09:30-10:00	レジストレーション
10:00-10:40	**【オープニング／基調報告】** ◆開会挨拶及び基調報告 都梅博之　日本トルクメニスタン経済委員会会長／伊藤忠商事（株）代表取締役 副社長執行役員、機械カンパニー プレジデント（兼）COO補佐 ◆開会挨拶及び基調報告 ラシド・メレドフ　トルクメニスタン日本経済委員会会長 ／トルクメニスタン副首相兼外務大臣 ◆双方来賓挨拶
10:40-11:40	**【報告】**双方参加者による報告 ◇想定されるテーマ ●日本とトルクメニスタンの貿易・経済協力の現状とさらなる発展に向けた課題 ●石油ガス・化学分野における協力; ●新しい二国間協力分野としてのサーキュラー・エコノミー ●カーボンニュートラルおよびエネルギー・トランジション分野における協力 ●運輸・通信・建設・工業・電力等分野における協力;
11:50-12:00	**【クロージング：議長総括】** ◆都梅博之　日本トルクメニスタン経済委員会会長 ◆ラシド・メレドフ　トルクメニスタン日本経済委員会会長
12:00-12:30	**【文書署名・交換式】**第16回トルクメニスタン経済合同会議議定書、他

（注） 上記プログラムは、今後、準備作業の進行に伴い変更が予想されます。追加情報や変更がある場合は、本合同会議の専用サイト（https://jp-tr.org/p004213/）に掲載してまいりますので、随時ご参照ください。また、参加ご予定の方は事務局からの連絡にご注意いいただきますよう、お願い申し上げます。

（別添2）

第16回日本トルクメニスタン経済合同会議
トルクメニスタン側代表団リスト
（2026年11月11日時点/在日トルクメニスタン大使館提供）

1. State Concern «Turkmenhimiýa»;
2. Ministry of Energy of Turkmenistan;
3. Ministry of Education of Turkmenistan;
4. Ministry of Agriculture of Turkmenistan;
5. State Bank for Foreign Economic Affairs of Turkmenistan;
6. Ministry of Defence of Turkmenistan;
7. State Border Service of Turkmenistan;
8. State Committee for Water Management of Turkmenistan;
9. State Corporation «Turkmengeology»;
10. Ashgabat City Administration (Hyakimlik);
11. Ahal Velayat Administration (Hyakimlik);
12. State Concern «Turkmengas»;
13. State Concern « Turkmennebit»;
14. International University for the Humanities and Development of Turkmenistan;
15. Oguz Han Engineering and Technology University of Turkmenistan;
16. Dovletmammet Azadi Turkmen National Institute of World Languages;
17. Heads of the relevant departments of the Ministry of Foreign Affairs of Turkmenistan (Department of International Economic Cooperation, Treaty Law Department and Department of Asian and Pacific Countries).

以上